

2020年9月4日

グローバル研究室

(富士山会合ヤング・フォーラム事務局)

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を機に激しさを増した米中対立は、「香港国家安全維持法」施行などもあって、ますます先鋭化しています。こうしたポストコロナ時代の米中関係を、日本のビジネスパーソンはどのように認識し、どう対応しようとしているのでしょうか。日本経済研究センターは日本経済新聞社と共同でインターネットを使った緊急の意識調査を実施しました。以下に集計結果を紹介します。

期間： 7月14日-16日

対象： 日本在住で日系の上場企業に正社員として勤務する20歳以上の人。中国ビジネスへの関与度に応じて①**関与度高**：駐在・出張を含め、直接関与した経験がある人②**無関係**：勤務先が関与しておらず、自身も関与したことがない人③**関与度低**：それ以外の関係性の人——の3カテゴリーでインターネット調査を実施し、①1,100人②900人③1,000人の計3,000人から回答を得ました。世代別では40歳代が31.8%、50歳代が37.2%を占めます。

質問票：日本経済研究センターが運営する政策提言機関「富士山会合ヤング・フォーラム」のアカデミックアドバイザーである東京大学の川島真教授、伊藤亜聖准教授に質問票の作成にご協力いただき、同大の高原明生教授、松田康博教授、丸川知雄教授、佐橋亮准教授の監修も得ました。

調査実施機関：日経リサーチ

Q. 新型コロナウイルスの発生と流行に関して、あなたは中国政府による情報公開をどう評価していますか。ひとつだけお選びください。

	%
中国政府は必要な情報を十分に公開している	1.2%
中国政府は必要な情報をある程度公開している	7.9%
中国政府は必要な情報をあまり公開していない	41.4%
中国政府は必要な情報をまったく公開していない	36.0%
わからない	13.5%
公開している計	9.1%
公開していない計	77.4%

Q. 新型コロナウイルスの流行に関して、あなたは中国政府による感染拡大防止策をどう評価していますか。ひとつだけお選びください。

	%
中国政府は非常に効果的に流行を抑制した	2.1%
中国政府は比較的効果的に流行を抑制した	15.3%
中国政府は流行をあまり抑制できなかった	34.4%
中国政府は流行をまったく抑制できなかった	35.4%
わからない	12.8%
流行を抑制できた計	17.4%
流行を抑制できなかった計	69.8%

Q. 新型コロナウイルスの発生と世界的流行について、あなたは中国政府に責任があると思いますか。ひとつだけお選びください。

	%
強く思う	51.7%
やや思う	34.2%
あまり思わない	6.3%
まったく思わない	1.2%
わからない	6.6%
そう思う計	85.9%
そう思わない計	7.5%

Q. 新型コロナウイルスの流行以後、中国の国際的な影響力は拡大すると思いますか。ひとつだけお選びください。

	%
国際的影響力を大きく拡大させる	18.6%
どちらかと言えば国際的影響力を拡大させる	26.4%
これまでと同等(変化なし)	23.8%
どちらかと言えば国際的影響力を低下させる	15.6%
国際的影響力を大きく低下させる	8.5%
わからない	7.2%
拡大する計	44.9%
低下する計	24.1%

Q. 新型コロナウイルスの流行を受けて、中国共産党による一党独裁体制はどう推移すると思いますか。一番可能性が高いと思うものをひとつ選んでください。

	%
安定的に推移する	25.7%
不安定化するが共産党政権は続く	48.7%
共産党の一党独裁体制が維持できなくなる	9.8%
わからない	15.9%

Q. 当初 2020 年春に習近平国家主席の国賓としての訪日が予定されていましたが、その後延期されましたが、あなたは来春までに習近平国家主席の国賓としての訪日を実現するべきだと思いますか。ひとつだけお選びください。

	%
強くそう思う	3.7%
どちらかと言えばそう思う	14.3%
どちらとも言えない	20.5%
どちらかと言えばそう思わない	15.6%
まったくそう思わない	38.2%
わからない	7.7%
そう思う計	17.9%
そう思わない計	53.8%

Q. 習近平国家主席の国賓としての訪日に先立って整うべき国内外の環境があれば、お答えください。(いくつでも)

	%
日本国内における新型コロナウイルスの新規感染の沈静化	57.2%
中国国内における新型コロナウイルスの新規感染の沈静化	43.8%
尖閣諸島領海への中国側船舶の侵入停止	51.8%
米中摩擦の安定化(米中貿易合意の履行等)	26.1%
世界保健機関(WHO)または第三者機関による中国における新型コロナウイルス発生に関する調査実施	38.2%
香港問題における一国二制度のこれまでの運用の維持	40.9%
その他	1.6%
わからない	11.2%

Q. 今後、日中両国が協力して推進するべきと考えている事業や領域を選んでください。
(いくつでも)

	%
環境分野	45.1%
高齢者対策	8.1%
公衆衛生分野	21.0%
第三国での市場開拓	9.2%
イノベーション分野	15.2%
通貨・金融分野	12.1%
青少年の交流	10.6%
民間の文化交流	25.7%
政府間の交流	28.1%
安全保障分野	34.6%
その他	1.2%
特にない	17.0%
わからない	7.8%

Q. 2020年11月3日に米国大統領選挙が予定されています。日本にとって共和党のドナルド・トランプ氏と、民主党のジョー・バイデン氏のどちらが米国大統領になることが望ましいと考えていますか。ひとつだけお選びください。

	%
トランプ氏が望ましい	22.5%
バイデン氏が望ましい	35.7%
どちらでも同じ	25.6%
わからない	16.2%

Q. あなたは米国トランプ政権による貿易や技術に関する一連の対中政策をどのようにお考えですか。以下の項目についてそれぞれお答えください。(ひとつだけ)

【トランプ政権の対中政策全般】

	%
支持する	15.9%
どちらかと言えば支持する	32.1%
どちらかと言えば支持しない	19.1%
支持しない	17.8%
わからない	15.0%
支持する計	48.1%
支持しない計	36.9%

Q. あなたは米国トランプ政権による貿易や技術に関する一連の対中政策をどのようにお考えですか。以下の項目についてそれぞれお答えください。(ひとつだけ)

【貿易政策(中国の対米輸出製品への関税引き上げ、不公正貿易慣行の是正)】

	%
支持する	16.3%
どちらかと言えば支持する	31.8%
どちらかと言えば支持しない	21.0%
支持しない	16.3%
わからない	14.6%
支持する計	48.2%
支持しない計	37.3%

Q. あなたは米国トランプ政権による貿易や技術に関する一連の対中政策をどのようにお考えですか。以下の項目についてそれぞれお答えください。(ひとつだけ)

【投資規制(中国の対米投資への規制強化)】

	%
支持する	18.1%
どちらかと言えば支持する	31.5%
どちらかと言えば支持しない	20.9%
支持しない	14.4%
わからない	15.1%
支持する計	49.6%
支持しない計	35.3%

Q. あなたは米国トランプ政権による貿易や技術に関する一連の対中政策をどのようにお考えですか。以下の項目についてそれぞれお答えください。(ひとつだけ)

【技術管理(米国政府による不適格な企業・個人をリストアップしての取引制限等)】

	%
支持する	21.2%
どちらかと言えば支持する	30.3%
どちらかと言えば支持しない	19.6%
支持しない	13.4%
わからない	15.4%
支持する計	51.6%
支持しない計	33.0%

Q. 米中対立の激化の中で、米国国内には中国との製品、資金、人材、技術の流動を断ち切るべきとの考えがあります。このような、いわゆるデカップリング（分断）と呼ばれる議論について、あなたはどのようにお考えですか。ひとつだけお選びください。

	%
強く支持する	13.4%
どちらかと言えば支持する	25.5%
どちらとも言えない	25.6%
どちらかと言えば支持しない	19.1%
まったく支持しない	7.7%
わからない	8.7%
支持する計	39.0%
支持しない計	26.7%

Q. 米国政府が、このようなデカップリング（分断）の実行を、日本政府にも求めた場合、あなたは日本も中国との製品、資金、人材、技術の流動を断ち切るべきだと思いますか。ひとつだけお選びください。

	%
強くそう思う	10.7%
どちらかと言えばそう思う	20.9%
どちらとも言えない	25.0%
どちらかと言えばそう思わない	20.4%
まったくそう思わない	14.6%
わからない	8.3%
そう思う計	31.6%
そう思わない計	35.1%

Q. 日本がこのような中国とのデカップリング（分断）を実行する場合、領域ごとに対応を分けることも考えられます。あなたは以下のどの領域において、日本は中国との関係を断ち切るべきだと考えますか。（いくつでも）

	%
モノ（製品や部品などの輸出や輸入）	23.5%
資金（日本からの対中投資や中国からの対日投資）	36.6%
人的交流（研究開発人員、研究者、留学生など）	24.7%
ハイテク技術（次世代通信、半導体、人工知能、バイオ技術、量子コンピューター、宇宙関連など軍事転用が可能な技術）	43.7%
ローテク技術（機微でない汎用的な技術）	13.0%
分断すべき領域はない	18.6%
わからない	14.9%

Q. 目下、世界の秩序をめぐる米中対立が継続しています。日本としては軍事安全保障面では日米安保を重視し、経済の面では中国との関係も重視しています。このような政策についてどのように考えますか。ひとつだけお選びください。

	%
米国との協調と協力を大幅に強化すべき	13.2%
米国との協調と協力をより強化すべき	29.8%
現状を維持すべき	39.4%
中国との協調と協力をより強化すべき	3.8%
中国との協調と協力を大幅に強化すべき	0.9%
わからない	12.9%
米国との協調・協力を強化すべき計	43.0%
中国との協調・協力を強化すべき計	4.7%

Q. 新型コロナウイルス流行の下で香港情勢が緊迫しています。香港に特別行政区として高度な自治を認めた「一国二制度」についてどのように考えていますか。ひとつだけお選びください。

	%
一国二制度は崩れる	61.6%
一国二制度は一定程度維持される	20.6%
わからない	17.8%

Q. 日本の経済界にとって、香港の経済的役割をどのように考えていますか。
ひとつだけお選びください。

	%
香港の投資先やビジネス拠点としての魅力は低下する	60.0%
香港の投資先やビジネス拠点としての魅力は変わらない	19.6%
香港の投資先やビジネス拠点としての魅力は増す	5.3%
わからない	15.2%

Q. 市場としての中国が今後の日本経済にとって持つ意味をひとつ選んでください。

	%
今後も重要性を増す	26.5%
今後もいままでと同程度の重要性を維持する	42.4%
今後、重要性は低下する	21.7%
わからない	9.3%

Q. 生産拠点としての中国が今後の日本経済にとって持つ意味をひとつ選んでください。

	%
今後も重要性を増す	14.9%
今後もいままでと同程度の重要性を維持する	35.2%
今後、重要性は低下する	41.2%
わからない	8.7%

Q. 日本政府は2020年度補正予算案のなかで、中国を含む特定国に依存する部品・素材や重要な製品について、生産拠点を国内に移転させる場合の建物や設備の導入経費を補助する政策を実施しています。あなたはこの政策をどのようにお考えですか。ひとつだけお選びください。

	%
強く支持する	26.8%
どちらかと言えば支持する	32.5%
どちらとも言えない	20.5%
どちらかと言えば支持しない	7.5%
まったく支持しない	3.8%
わからない	8.9%
支持する計	59.3%
支持しない計	11.3%

Q. 日本企業は、中国の大手IT企業や研究機関との戦略提携やスタートアップ企業への投資を進めてきましたが、あなたは今後、こうした取り組みをどうすべきだと考えていますか。ひとつだけお選びください。

	%
大胆に増やしていくべき	5.1%
緩やかに増やしていくべき	13.3%
これまでと同等に実施していくべき	24.8%
緩やかに減らしていくべき	29.6%
大胆に減らしていくべき	16.6%
わからない	10.6%
増やしていくべき計	18.4%
減らしていくべき計	46.2%

Q. 新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みなどで台湾への注目が集まっていますが、今後台湾をめぐる情勢はどのようになっていくと思いますか。ひとつだけお選びください。

	%
台湾は次第に中国に軍事的に、または平和的に、統一されていく	9.9%
台湾は中国に統一はされないが、緩やかな中華連邦などとして組み込まれる	21.4%
現在の状況が維持される	38.0%
台湾が台湾共和国などとして国際的にも独立する	18.9%
わからない	11.8%

Q. 新型コロナウイルスの感染が世界で拡大する中で、中国は南シナ海に行政区を設定するなどしていますが、南シナ海の状況の今後についてあなたはどのように考えますか。ひとつだけお選びください。

	%
南シナ海での中国の優勢が強まり、中国により管理される中国の内海になる	15.4%
南シナ海では中国と、アメリカなどの支援を受けた関係諸国との間の紛争の海になる	48.0%
南シナ海は中国と周辺諸国との間での協調の場となり、平和的な解決が図られる	9.1%
中国が周辺国に対して最大限譲歩し、中国の影響力は大きく減少する	6.8%
わからない	20.7%

Q. 新型コロナウイルスの感染が日本で拡大するなかで、日本側が実効支配している尖閣諸島周辺での中国の公船の活動は活発になっています。尖閣諸島周辺の状況の今後についてあなたはどのように考えますか。ひとつだけお選びください。

	%
尖閣諸島が中国によって軍事占領される可能性が高い	13.2%
軍事占領には至らないが、尖閣諸島周辺海域が中国によって実効支配され、日本が排除される可能性が高い	40.3%
尖閣諸島周辺海域での日本の実効支配が中国よりも強まっていく	11.7%
現状のまま変わらない	21.8%
わからない	13.0%

Q. 日本にとって、中国の軍事力をどのように考えていますか。ひとつだけお選びください。

	%
軍事的に脅威があると思う	76.6%
軍事的に脅威はないと思う	12.5%
わからない	10.8%

Q. 中国との関係を考慮したとき、日本の防衛力についてどのように考えていますか。ひとつだけお選びください。

	%
現状を維持すべきである	29.0%
増強すべきである	53.8%
縮小すべきである	5.5%
わからない	11.7%

以 上